



令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年2月3日
上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 俊介
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑川 浩二 TEL 052-564-2549
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	1,368,037	7.5	583,929	16.2	540,946	18.9	376,861	18.2
6年3月期第3四半期	1,273,017	24.9	502,597	64.0	455,115	78.8	318,770	76.4

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 373,627百万円 (10.1%) 6年3月期第3四半期 339,356百万円 (88.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	382.99	—
6年3月期第3四半期	323.96	—

(注) 令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第3四半期	10,108,608	4,567,459	44.6
6年3月期	9,941,896	4,223,683	41.9

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 4,511,546百万円 6年3月期 4,169,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	70.00	—	15.00	—
7年3月期	—	15.00	—	—	—
7年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。なお、令和6年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,788,000	4.5	650,000	7.0	589,000	7.7	410,000	6.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (注) 詳細は、添付資料10ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期3Q	1,030,000,000株	6年3月期	1,030,000,000株
② 期末自己株式数	7年3月期3Q	46,004,970株	6年3月期	46,004,820株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年3月期3Q	983,995,130株	6年3月期3Q	983,995,536株

(注) 令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しています。

(参考)

令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,482,000	4.6	612,000	8.1	550,000	9.0	388,000	8.1	393.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、同日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。その上で、生活様式や働き方の変化によりニーズが多様化していることや、労働力人口の減少に伴い業務のあり方の変革が求められていることなど、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組みました。

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めるとともに、既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を完了しました。さらに、脱線・逸脱防止対策等の地震対策や大規模改修工事を進めました。加えて、豪雨時における最適な運転規制に繋げるための取組みを進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。

営業施策については、東海道・山陽・九州新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「EXサービス」について、一昨年開始した「EX旅パック」、「EX旅先予約」、最大1年先の指定席の予約が可能なサービス等を活用して、ご利用の拡大を図りました。また、各種事業者や沿線自治体と連携しながら、ご自身の「押し」に会いに行く「押し旅」をさらに充実させて提案する「押し旅」キャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、「そうだ 京都、行こう。」、「いざいざ奈良」、「会いにいこう」等のキャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線開業60周年にあたり、記念企画を実施しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、関東車両基地（仮称）の工事に着手したほか、大深度地下をシールドマシンで掘削する第一首都圏トンネル梶ヶ谷工区及び東百合丘工区で本格的な掘進を開始するなど、沿線各地で工事を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視し、コストを十分に精査しつつ、各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、静岡県等の理解が得られず、トンネル掘削工事に着手できない状態が続いています。こうした中、大井川の水資源への影響及び南アルプスの環境保全について、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」の報告書を踏まえて、静岡県等と対話を重ねています。また、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区モニタリング会議」において、静岡県との対話の状況等を報告しています。さらに、昨年11月に、事前に地質・湧水等の状況を把握するために山梨県側から進めていた高速長尺先進ボーリングが県境を越え、静岡県内に入りました。このほか、社長が静岡県知事と昨年6月に面会し、昨年11月には大井川流域8市2町首長との意見交換会を行いました。引き続き、静岡工区のトンネル掘削工事の早期着手に向けて、地域の理解と協力を得られるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に取り組めます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を進めるとともに、ICT等の最新の技術を活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発において、AI等による画像やビッグデータの分析システムの改良・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとブラッシュアップに取り組みました。また、中央新幹線の開業に向けて期待感を醸成するため、SNSによるキャンペーン等も活用しながら、超電導リニアの体験乗車を実施するとともに、主に小学生を対象に、ワークショップ、

クイズラリー、体験乗車を組み合わせたイベントを初めて開催しました。

高速鉄道システムの海外展開については、米国における高速鉄道プロジェクトについて着実に取り組みました。また、台湾高速鉄道について技術コンサルティングを進めるとともに、台湾高速鉄道を運営する台湾高速鐵路股份有限公司と、N700Sをベースとした新型高速鉄道車両の調達に関する技術コンサルティング契約を新たに締結しました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図りました。また、三島駅、新横浜駅、岐阜駅、名古屋駅等の駅商業施設の拡張・リニューアルや静岡駅近隣の高架下開発を進めるなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。さらに、当社グループの共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」について、駅売店等を対象施設に追加するなど利便性の向上を図りました。加えて、東海道新幹線「こだま」号の業務用室を活用した荷物輸送サービス「東海道マッハ便」を開始しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、前年同期比4.6%増の481億1千2百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比7.5%増の1兆3,680億円、経常利益は前年同期比18.9%増の5,409億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18.2%増の3,768億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めるとともに、既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を完了しました。さらに、脱線防止ガードの敷設をはじめとする、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策等の地震対策を進めるとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を進めました。加えて、ハザードマップ等を踏まえ、鉄道設備の浸水対策を進め、予定していた全ての対策を完了するとともに、豪雨時における最適な運転規制に繋げるために、営業線盛土の一部区間において、実際の降雨時における土中の水の分布を詳細に把握するモニタリングを実施するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、通勤型電車315系の投入を進め、これまで投入してきた名古屋地区に加えて、静岡地区にも投入しました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策を進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。加えて、名古屋駅で東海道本線下りホーム及び中央本線ホームへの可動柵設置工事を進めるとともに、刈谷駅でホームの拡幅、可動柵設置等に向けた工事を進め、このうち、名古屋駅の東海道本線下りホームについて、昨年度の6番線ホームでの可動柵の使用開始に続いて、5番線ホームで可動柵の使用を開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の吊り天井の脱落防止対策や駅のプラットホーム上家の耐震補強工事といった地震対策を進めるとともに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施しました。

営業施策については、「EXサービス」について、一昨年開始した「EX旅パック」、「EX旅先予約」、最大1年先の指定席の予約が可能なサービス等を活用して、ご利用の拡大を図りました。また、各種事業者や沿線自治体と連携しながら「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売し、企業の報奨旅行等、様々な形でご利用いただきました。さらに、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンを展開するとともに、「会いにいこう」キャンペーンを展開しました。東海道新幹線開業60周年にあたっては、イベントの実施

等によりこれまでのご愛顧への感謝を示すとともに、中央新幹線を含む将来の高速鉄道の進化に対する期待感の醸成に取り組み、他社と連携した企画の実施等により、グループ会社とも連携しながら収益の拡大を図りました。高山本線全線開通90周年及び御殿場線90周年にあたっては、沿線自治体等と連携しながら記念企画を実施しました。加えて、東急株式会社と、静岡県との観光振興と地域活性化を目的としたクルーズトレイン「THE ROYAL EXPRESS ～SHIZUOKA・FUJI CRUISE TRAIN～」を運行しました。訪日外国人に対しては、国や地域ごとの旅客動向や商品のご利用の分析を進め、より効果的な宣伝を展開するとともに、旅行会社との連携強化により、東海道新幹線開業60周年にあわせた旅行商品の拡充や、販路の拡大を進めるなど、営業施策を強化しました。このほか、東海道新幹線車内における個室タイプの「ビジネスブース」の本格的な導入を進め、ビジネス環境整備を推進するとともに、「エクスプレス予約」法人会員に対する、東海道・山陽・九州新幹線におけるCO₂排出量実質ゼロ化サービス「GreenEX」の導入企業を拡大しました。

当第3四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前年同期比4.9%増の415億2千5百万人キロ、在来線は前年同期比3.0%増の65億8千7百万人キロとなりました。

バス事業については、安全の確保を最優先として顧客ニーズを捉えた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比7.2%増の1兆1,264億円、営業利益は前年同期比16.4%増の5,453億円となりました。

② 流通業

「タカシマヤ ゲートタワーモール」において開業以来最大規模となるリニューアルを完了するなど、収益力の強化に取り組みました。また、駅売店等について、土産品、弁当等をワンストップで購入できるように集約・大型化するとともに、多様なニーズに対応した商品を取り揃えることで、便利で魅力ある店舗づくりを進めました。さらに、駅やホテルの人気商品やオリジナル鉄道グッズ等を取り揃えた多彩なオンラインショップが集うショッピングサイト「JR東海MARKET」では、東海道新幹線開業60周年の記念商品を販売するなど、商品力の強化に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比6.9%増の1,267億円、営業利益は前年同期比22.6%増の114億円となりました。

③ 不動産業

三島駅、新横浜駅、岐阜駅、名古屋駅等の駅商業施設の拡張・リニューアルや静岡駅近隣の高架下開発を進めるなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、社宅跡地等の開発について、稲沢市内の宅地分譲「セントラルガーデン・ステージ稲沢駅前Ⅱ」の販売、名古屋市内のガレージ付き賃貸住宅「Avance G 野立」の賃貸等を進めました。さらに、駅構内や駅直結ビルにおけるワークスペース「EXPRESS WORK」の拡充を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.9%増の636億円、営業利益は前年同期比8.2%増の192億円となりました。

④ その他

ホテル業については、高品質なサービスの提供に努めるとともに、「ホテルアソシア新横浜」において東海道新幹線開業60周年を記念した特別な部屋を販売するなど、需要の喚起に向けた取り組みを進めました。

旅行業については、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた魅力ある旅行商品に加えて、「推し旅」キャンペーン等に関する新たな旅行商品を販売するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売しました。

鉄道車両等製造業については、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比9.1%増の1,825億円、営業利益は前年同期比1.6%減の79億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から1,667億円増加し10兆1,086億円、負債残高は、前連結会計年度末から1,770億円減少し5兆5,411億円、純資産残高は、前連結会計年度末から3,437億円増加し4兆5,674億円となりました。なお、長期債務残高は、前連結会計年度末から574億円減少し4兆7,887億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第3四半期連結会計期間における運輸収入の実績を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A) (令和6年10月29日発表)	百万円 1,762,000	百万円 624,000	百万円 563,000	百万円 392,000
今回修正予想(B)	1,788,000	650,000	589,000	410,000
増減額(B-A)	26,000	26,000	26,000	18,000
増減率(%)	1.5	4.2	4.6	4.6
(参考) 前期実績 (令和6年3月期)	1,710,407	607,381	546,946	384,411

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740,983	164,889
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,351,634	※1 1,117,247
受取手形、売掛金及び契約資産	78,249	81,376
未収運賃	103,447	120,026
有価証券	214,300	248,000
棚卸資産	41,858	43,340
その他	260,730	161,386
貸倒引当金	△105	△89
流動資産合計	2,791,097	1,936,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,279,176	1,241,385
機械装置及び運搬具(純額)	294,245	287,335
土地	2,367,230	2,378,336
建設仮勘定	1,830,396	1,992,487
その他(純額)	37,812	31,014
有形固定資産合計	5,808,861	5,930,559
無形固定資産	160,184	167,565
投資その他の資産		
投資有価証券	526,142	461,651
金銭の信託	449,664	1,406,172
繰延税金資産	160,992	162,451
その他	45,388	44,443
貸倒引当金	△435	△413
投資その他の資産合計	1,181,752	2,074,305
固定資産合計	7,150,798	8,172,430
資産合計	9,941,896	10,108,608

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,332	72,739
短期借入金	32,094	34,000
1年内償還予定の社債	80,504	—
1年内返済予定の長期借入金	36,250	35,250
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	7,373	7,601
未払法人税等	106,429	102,272
賞与引当金	30,226	16,263
その他	420,493	324,227
流動負債合計	798,703	592,354
固定負債		
社債	709,337	729,355
長期借入金	507,040	514,740
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	505,677	501,818
退職給付に係る負債	157,019	163,752
その他	40,433	39,127
固定負債合計	4,919,508	4,948,795
負債合計	5,718,212	5,541,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	54,129	54,158
利益剰余金	3,999,973	4,347,285
自己株式	△103,161	△103,162
株主資本合計	4,062,942	4,410,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,202	85,151
繰延ヘッジ損益	—	3
退職給付に係る調整累計額	20,516	16,109
その他の包括利益累計額合計	106,718	101,264
非支配株主持分	54,023	55,912
純資産合計	4,223,683	4,567,459
負債純資産合計	9,941,896	10,108,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
営業収益	1,273,017	1,368,037
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	634,683	642,031
販売費及び一般管理費	135,735	142,077
営業費合計	770,419	784,108
営業利益	502,597	583,929
営業外収益		
受取利息	2,280	5,878
受取配当金	4,214	4,711
受取保険金	191	204
投資有価証券売却益	5,745	5,038
その他	2,337	2,684
営業外収益合計	14,768	18,516
営業外費用		
支払利息	34,025	34,449
鉄道施設購入長期未払金利息	25,319	24,994
その他	2,906	2,055
営業外費用合計	62,251	61,499
経常利益	455,115	540,946
特別利益		
工事負担金等受入額	660	518
その他	205	84
特別利益合計	865	603
特別損失		
固定資産圧縮損	519	432
固定資産除却損	1,193	984
固定資産売却損	37	380
減損損失	10	708
その他	25	65
特別損失合計	1,786	2,572
税金等調整前四半期純利益	454,194	538,977
法人税等	132,907	158,667
四半期純利益	321,287	380,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,516	3,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,770	376,861

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	321,287	380,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,401	△2,060
繰延ヘッジ損益	—	7
退職給付に係る調整額	△1,422	△4,647
持分法適用会社に対する持分相当額	90	19
その他の包括利益合計	18,069	△6,681
四半期包括利益	339,356	373,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,558	371,407
非支配株主に係る四半期包括利益	3,798	2,220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,793	113,163	37,264	79,796	1,273,017	—	1,273,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,326	5,389	24,648	87,486	125,850	△125,850	—
計	1,051,120	118,552	61,912	167,282	1,398,867	△125,850	1,273,017
セグメント利益	468,474	9,361	17,808	8,066	503,710	△1,113	502,597

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,113百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,117,684	120,415	38,670	91,266	1,368,037	—	1,368,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,747	6,351	25,018	91,233	131,350	△131,350	—
計	1,126,432	126,766	63,689	182,500	1,499,388	△131,350	1,368,037
セグメント利益	545,314	11,475	19,261	7,936	583,987	△58	583,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	160,897百万円	153,605百万円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

令和6年度第3四半期連結決算 補足説明資料

令和7年2月3日
東海旅客鉄道株式会社

令和6年度第3四半期連結決算概要

- ・ 当社の運輸収入は、東海道新幹線・在来線ともにご利用が堅調に推移したため、前年と比べ増収となり、コロナ禍前の平成30年度も上回った。さらに、グループ会社についても増収となり、連結営業収益は増加。営業費は、グループ会社における売上原価の増等により増加したが、増収・増益の決算。
- ・ 通期の業績予想は、第3四半期における運輸収入の実績を反映し、収益・利益を上方修正する。引き続き、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、生活様式や働き方の変化によるニーズの多様化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組む。

○連結損益の概要(累計)及び当期の業績予想(通期)

(単位 億円、%)

	令和5年度 第3四半期 実績 A	令和6年度 第3四半期 実績 B	対前年実績		令和6年度 通期業績予想 (前回) C	令和6年度 通期業績予想 (今回) D	対前回予想	
			増減 B-A	比率 B/A			増減 D-C	比率 D/C
営業収益	12,730	13,680	950	107.5	17,620	17,880	260	101.5
営業費	7,704	7,841	136	101.8	11,380	11,380	-	100.0
営業利益	5,025	5,839	813	116.2	6,240	6,500	260	104.2
経常利益	4,551	5,409	858	118.9	5,630	5,890	260	104.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,187	3,768	580	118.2	3,920	4,100	180	104.6

※金額は単位未満端数切捨(以降についても同じ)

比較第3四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	12,730	13,680	950	107.5	
運輸業	10,427	11,176	748	107.2	運輸収入の増
流通業	1,131	1,204	72	106.4	百貨店・駅店舗の売上の増
不動産業	372	386	14	103.8	駅商業施設の賃料収入の増
その他	797	912	114	114.4	鉄道車両等製造業・ホテル業の売上の増
営業費	7,704	7,841	136	101.8	
営業利益	5,025	5,839	813	116.2	
営業外損益	△ 474	△ 429	44	90.5	
営業外収益	147	185	37	125.4	運用利息
営業外費用	622	614	△ 7	98.8	
経常利益	4,551	5,409	858	118.9	
特別損益	△ 9	△ 19	△ 10	213.8	
税金等調整前四半期純利益	4,541	5,389	847	118.7	
法人税等	1,329	1,586	257	119.4	
四半期純利益	3,212	3,803	590	118.4	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	25	34	9	137.0	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,187	3,768	580	118.2	

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較第3 四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	主な増減要因
営業収益	10,580	11,334	753	107.1	
うち運輸収入	10,038	10,765	727	107.2	新幹線+677、在来線+50 (参考)平成30年度比 101.4%
営業費	5,841	5,826	△ 15	99.7	
人件費	1,316	1,333	16	101.3	ベースアップによる増
物件費	2,709	2,740	31	101.2	
動力費	430	423	△ 6	98.5	
修繕費	911	945	33	103.7	新幹線電気修繕・新幹線車両修繕の増
業務費	1,367	1,371	3	100.3	
租税公課	320	334	13	104.3	
減価償却費	1,494	1,417	△ 77	94.8	新幹線車両
営業利益	4,739	5,508	768	116.2	
営業外損益	△ 487	△ 446	41	91.6	
営業外収益	138	178	39	128.3	運用利息
営業外費用	626	624	△ 1	99.7	
経常利益	4,251	5,061	809	119.1	
特別損益	1	0	△ 0	55.3	
税引前四半期純利益	4,252	5,062	809	119.0	
法人税等	1,246	1,488	241	119.4	
四半期純利益	3,006	3,573	567	118.9	

運輸収入及び輸送人キロの比較 (第3四半期)

(単位 億円、%)

(単位 百万人キロ、%)

	運輸収入					
	令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	令和6年度10~12月	
						前期比
新幹線	9,320	9,997	677	107.3	3,635	107.4
定期	106	111	5	104.8	37	104.4
定期外	9,214	9,886	672	107.3	3,598	107.5
在来線	717	768	50	107.0	265	108.0
定期	238	244	5	102.3	81	102.2
定期外	479	523	44	109.3	184	110.8
合計	10,038	10,765	727	107.2	3,901	107.5
定期	344	355	10	103.1	119	102.9
定期外	9,693	10,410	716	107.4	3,782	107.6
合計 (小荷物含む)	10,038	10,765	727	107.2	3,901	107.5

輸送人キロ					
令和5年度 累計	令和6年度 累計	増減	前期比	令和6年度10~12月	
					前期比
39,593	41,525	1,932	104.9	15,048	106.2
908	950	42	104.6	322	104.3
38,686	40,576	1,890	104.9	14,726	106.3
6,397	6,587	189	103.0	2,247	103.0
3,888	3,950	62	101.6	1,327	101.1
2,510	2,637	127	105.1	920	105.8
45,991	48,112	2,121	104.6	17,295	105.8
4,795	4,900	104	102.2	1,648	101.7
41,195	43,212	2,017	104.9	15,646	106.3

(注) 1. JR東海単体に係る運輸収入及び輸送人キロを記載

2. 前期比欄の()内は、平成30年度との比較を記載

3. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第3四半期貸借対照表【連結】

【比較貸借対照表】

(単位 億円)

	令和5年度 期末	令和6年度 第3四半期末	増減
流動資産	27,910	19,361	△ 8,549
うち中央新幹線建設資金管理信託	13,516	11,172	△ 2,343
固定資産	71,507	81,724	10,216
うち有形固定資産	58,088	59,305	1,216
うち投資その他の資産	11,817	20,743	8,925
資産合計	99,418	101,086	1,667
流動負債	7,987	5,923	△ 2,063
固定負債	49,195	49,487	292
負債合計	57,182	55,411	△ 1,770
純資産合計	42,236	45,674	3,437
負債純資産合計	99,418	101,086	1,667

(参考)

(単位 億円)

	令和5年度 期末	令和6年度 第3四半期末	増減
長期債務	48,461	47,887	△ 574
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	—
社債	7,898	7,293	△ 604
長期借入金	5,432	5,499	67
鉄道施設購入長期未払金	5,130	5,094	△ 36

通期の業績予想【連結・単体】

(単位 億円、%)

	令和5年度 (実績) A	令和6年度 (前回予想) B	令和6年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績		
				増減 C-B	比率 C/B	増減 C-A	比率 C/A	
【連結】								
営業収益	17,104	17,620	17,880	260	101.5	775	104.5	
営業費	11,030	11,380	11,380	-	100.0	349	103.2	
営業利益	6,073	6,240	6,500	260	104.2	426	107.0	
経常利益	5,469	5,630	5,890	260	104.6	420	107.7	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,844	3,920	4,100	180	104.6	255	106.7	
【単体】								
営業収益	14,173	14,560	14,820	260	101.8	646	104.6	
うち運輸収入	13,428	13,820	14,080	260	101.9	651	104.9	
営業費	8,510	8,700	8,700	-	100.0	189	102.2	
営業利益	5,663	5,860	6,120	260	104.4	456	108.1	
経常利益	5,045	5,240	5,500	260	105.0	454	109.0	
当期純利益	3,587	3,700	3,880	180	104.9	292	108.1	

【実績】

【通期の業績予想】

(単位 億円、%)

	令和5年度 第3四半期 実績 A	令和6年度 第3四半期 実績 B	対前年実績	
			増減 B-A	比率 B/A
営業収益	12,730	13,680	950	107.5
運輸業	10,511	11,264	753	107.2
流通業	1,185	1,267	82	106.9
不動産業	619	636	17	102.9
その他	1,672	1,825	152	109.1
調整額	△ 1,258	△ 1,313	△ 55	104.4
セグメント利益 (営業利益)	5,025	5,839	813	116.2
運輸業	4,684	5,453	768	116.4
流通業	93	114	21	122.6
不動産業	178	192	14	108.2
その他	80	79	△ 1	98.4
調整額	△ 11	△ 0	10	5.3

	令和6年度 通期業績予想 (前回) C	令和6年度 通期業績予想 (今回) D	対前回予想	
			増減 D-C	比率 D/C
	17,620	17,880	260	101.5
運輸業	14,470	14,730	260	101.8
流通業	1,680	1,680	-	100.0
不動産業	850	850	-	100.0
その他	2,630	2,630	-	100.0
調整額	△ 2,010	△ 2,010	-	100.0
	6,240	6,500	260	104.2
運輸業	5,790	6,050	260	104.5
流通業	140	140	-	100.0
不動産業	210	210	-	100.0
その他	120	120	-	100.0
調整額	△ 20	△ 20	-	100.0

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去